平成23年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月11日

上 場 会 社 名　株式会社 日本マイクロニクス　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　6871　　ＵＲＬ　http://www.mjc.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　長谷川　正義
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役企画管理本部長　　(氏名)　藤崎　直子　　(TEL)0422-21-2665
四半期報告書提出予定日　平成23年８月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年９月期第３四半期の連結業績(平成22年10月１日～平成23年６月30日)

(１)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年９月期第３四半期	20,400	19.8	416	―	344	―	217	―
22年９月期第３四半期	17,031	23.9	△708	―	△1,008	―	△457	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年９月期第３四半期	11.14	―
22年９月期第３四半期	△23.46	―

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年９月期第３四半期	38,601	21,043	52.8	1,046.62
22年９月期	36,296	20,644	55.5	1,033.77

(参考)自己資本　23年９月期第３四半期　20,399百万円　22年９月期　20,149百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年９月期	―	0.00	―	15.00	15.00
23年９月期	―	0.00	―		
23年９月期(予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年９月期の連結業績予想(平成22年10月１日～平成23年９月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	17.3	1,400	233.6	1,200	―	750	326.3	38.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

(注)１株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

４．その他　（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「２．その他の情報」をご参照下さい。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　―社　　（社名　　）　　、除外　ー社　　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年９月期３Ｑ	20,012,658株	22年９月期	20,012,658株
②　期末自己株式数	23年９月期３Ｑ	521,592株	22年９月期	521,412株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年９月期３Ｑ	19,491,112株	22年９月期３Ｑ	19,491,379株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期前半、米国の景気回復や新興国の需要拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、第３四半期に入り、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、欧州の財政不安、米国の雇用回復の遅れ、中国の金融引き締め等を背景とした世界経済成長の減速や円高の進行を受け、先行き不安が強まる状況となりました。

半導体市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末等が需要を牽引し、総じて好調に推移したものの、第３四半期以降は、東日本大震災の影響によるサプライ・チェーンの混乱や市場の先行き不透明感から、メーカーの新製品投入や生産活動の姿勢が慎重へと変化いたしました。

また、ＦＰＤ市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末向け中小型高精細パネルの需給が逼迫し、国内メーカーを中心に増産設備投資が活発化いたしましたが、液晶テレビ向け大型パネルは在庫余剰感が一向に解消されず、生産調整が継続いたしました。また、第３四半期には、今後の事業や設備投資の見直しを行うメーカーの動きも見られました。

このような状況の下、当社グループは、第３四半期において震災による部材調達遅延の影響を受け、工場稼働率を引き下げざるを得ない状況が発生いたしましたが、全社員総力を挙げて製品の早期供給に努め、また、生産の効率化や製品改良等による原価低減を継続して推進し、受注・売上の拡大、新技術や新製品の開発にも精力的に取組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高20,400百万円（前年同期比19.8％増）、営業利益416百万円（前年同期は708百万円の営業損失）、経常利益344百万円（前年同期は1,008百万円の経常損失）、四半期純利益217百万円（前年同期は457百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　半導体機器事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末に搭載されるモバイルＤＲＡＭやＮＡＮＤ、画像処理ＬＳＩ向けで総じて堅調でしたが、第３四半期においては、震災による部材調達の影響から工場稼働率を引き下げざるを得ず、受注・売上として十分に反映させることができない側面がありました。

また、半導体検査機器の主要製品テスタにおきましても、第３四半期に、部材調達の問題から主要メーカーの旺盛な需要を取り込めきれないところがありましたが、全般的にはメーカーの設備投資が積極化する中、堅調な受注・売上が計上できました。

営業利益に関しては、アドバンストプローブカードの売上が堅調であったものの、円高の進行や価格競争の激化等がコスト削減幅を上回り、第３四半期においては、製品構成上、売上総利益率の低い新規デバイス向け開発品等の増加も伴ったため、利益率は低く推移いたしました。

この結果、受注高は16,479百万円、売上高は15,550百万円、営業利益は1,269百万円となりました。

②　ＦＰＤ機器事業

ＬＣＤ検査装置は、期前半、３Ｄパネルや日本及び中国の新工場向け大型液晶パネルの投資案件を中心に受注・売上を計上いたしましたが、テレビ向け大型パネルの生産調整が長期化し、一方でスマートフォンやタブレット端末向け中小型パネルの需給が逼迫する中、大型パネルへの投資見直しが顕著になり、第３四半期では、中小型向けの受注を得るものの、全般的に設備投資が抑制されたため、低水準な受注・売上となりました。

プローブユニットにおいても、基本的に大型パネルの生産調整の影響を受け、低調に推移いたしました。

太陽電池検査装置におきましては、当社が主軸をおく薄膜系太陽電池の設備投資計画が進展せず、厳しい受注・売上環境が続きました。

営業利益に関しては、原価低減や経費削減に努めているものの、低い売上水準に加え、円高環境下で受注した低価格の輸出案件の増加に伴い、低水準の利益率となりました。

この結果、受注高は4,834百万円、売上高は4,850百万円、営業利益は225百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、38,601百万円となりました。これは主に、減価償却により有形及び無形固定資産が722百万円減少したものの、現金及び預金が2,637百万円、棚卸資産が805百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加し、17,558百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入額が1,472百万円、支払手形及び買掛金が458百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、21,043百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が288百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し、6,863百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,780百万円（前年同期比24.8％減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額791百万円があったものの、減価償却費1,425百万円、税金等調整前四半期純利益496百万円、仕入債務の増加額441百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は640百万円（前年同期は580百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の純預入額386百万円、青森工場生産合理化設備等、有形固定資産の取得による支出381百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,080百万円（前年同期は336百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額292百万円等の支出があったものの、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入による収入1,469百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,224	5,587
受取手形及び売掛金	8,976	8,911
製品	202	164
仕掛品	3,237	2,478
原材料及び貯蔵品	440	431
その他	2,349	2,431
貸倒引当金	△97	△265
流動資産合計	23,333	19,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,223	5,539
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,638
その他（純額）	2,758	2,964
有形固定資産合計	10,456	11,143
無形固定資産	1,121	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662	2,187
その他	1,253	2,334
貸倒引当金	△226	△266
投資その他の資産合計	3,689	4,255
固定資産合計	15,268	16,557
資産合計	38,601	36,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,168	5,709
短期借入金	3,165	2,405
未払法人税等	158	72
賞与引当金	297	411
製品保証引当金	265	288
その他	1,751	1,434
流動負債合計	11,805	10,322
固定負債		
社債	240	270
長期借入金	4,145	3,432
退職給付引当金	1,101	872
長期未払金	223	754
その他	42	―
固定負債合計	5,752	5,329
負債合計	17,558	15,651

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	9,551	9,626
自己株式	△671	△671
株主資本合計	19,667	19,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	919
繰延ヘッジ損益	2	－
為替換算調整勘定	△478	△513
評価・換算差額等合計	732	406
新株予約権	108	61
少数株主持分	534	434
純資産合計	21,043	20,644
負債純資産合計	38,601	36,296

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	17,031	20,400
売上原価	12,652	14,681
売上総利益	4,378	5,719
販売費及び一般管理費	5,087	5,303
営業利益又は営業損失（△）	△708	416
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	7	12
受取賃貸料	28	24
その他	35	40
営業外収益合計	79	92
営業外費用		
支払利息	84	82
訴訟関連費用	247	16
為替差損	20	55
その他	27	10
営業外費用合計	379	165
経常利益又は経常損失（△）	△1,008	344
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	227	177
新株予約権戻入益	185	－
その他	3	2
特別利益合計	416	181
特別損失		
固定資産除却損	11	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9
寄付金	－	10
その他	0	1
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△604	496
法人税、住民税及び事業税	65	124
法人税等調整額	△191	58
法人税等合計	△125	183
少数株主損益調整前四半期純利益	－	313
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△21	96
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△457	217

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△604	496
減価償却費	1,500	1,425
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△136	△115
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△73	△23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△234	△209
受取利息及び受取配当金	△15	△27
支払利息	84	82
新株予約権戻入益	△185	－
売上債権の増減額（△は増加）	△633	△56
たな卸資産の増減額（△は増加）	△504	△791
仕入債務の増減額（△は減少）	2,398	441
前受金の増減額（△は減少）	224	△103
その他	790	664
小計	2,639	2,010
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△88	△81
法人税等の支払額	△354	△81
法人税等の還付額	270	16
その他の収入	－	2
その他の支出	△122	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△445
定期預金の払戻による収入	661	58
有形固定資産の取得による支出	△593	△381
有形固定資産の売却による収入	1	35
投資有価証券の取得による支出	△37	－
投資有価証券の払戻による収入	9	－
子会社株式の取得による支出	△388	－
その他の支出	△188	△96
その他の収入	29	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△640

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,043	2,601
短期借入金の返済による支出	△4,037	△2,290
長期借入れによる収入	2,391	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,593	△1,490
担保定期預金の預入による支出	△900	－
社債の償還による支出	△30	△30
設備関係割賦債務の返済による支出	－	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△292
少数株主への配当金の支払額	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,439	2,231
現金及び現金同等物の期首残高	4,104	4,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,544	6,863

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年６月30日）

	半導体機器事業（百万円）	ＦＰＤ機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,622	6,409	17,031	－	17,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	10,622	6,409	17,031	(－)	17,031
営業利益又は営業損失（△）	△689	804	114	(823)	△708

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,734	1,025	1,249	22	17,031	－	17,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	337	2	2	1,526	(1,526)	－
計	15,917	1,363	1,252	24	18,557	(1,526)	17,031
営業利益又は営業損失（△）	178	34	△70	△49	92	(801)	△708

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年６月30日）

	アジア	米国	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	7,207	873	26	8,108
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	17,031
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.3	5.1	0.2	47.6

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「半導体機器事業」はプローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット）、ウェーハプロービングシステム、テスタ等を生産・販売しております。「ＦＰＤ機器事業」は、液晶パネル検査装置、プローブユニット、太陽電池検査装置等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,550	4,850	20,400	－	20,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,550	4,850	20,400	－	20,400
セグメント利益	1,269	225	1,495	△1,079	416

（注）１．セグメント利益の調整額△1,079百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。